

第 4 期

喜 多 方 市 D X 推 進 実 施 計 画

令和8（2026）年度 ～ 令和10（2028）年度



会津型

令和8年7月



基本理念	基本方針		基本施策【時期】		取組の方向性		対象事業No.
未来の喜多方へ 市民の誰もがデジタルの恩恵を受けることのできる社会を目指して つながる・ひろがるわくわくするDX	1	デジタルを活用した市民サービスの向上	(1)	行政手続きのオンライン化・デジタル化の推進【中期】	①	各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化	1～6
					②	マイナンバーカードの普及促進と活用	7～10
			(2)	行政情報公開の拡充と情報発信の充実・強化【短期】	①	データ利活用の推進	11
					②	情報発信の多様化、発信内容の充実・強化	12～14
	2	デジタル化による行政運営の効率化	(1)	業務の効率化とデジタル人材の育成・確保【短期】	①	業務効率化の推進	15～20
					②	デジタル人材の確保・育成	21～22
					③	テレワークの推進	23
			(2)	情報システムの最適化と新しいデジタル技術の導入・活用【短期】～【中期】	①	情報システムの機能強化・機器充実	24～26
					②	AI・RPAなど新たなデジタル技術の導入・活用の促進	27～29
	3	デジタルの活用による地域社会づくり	(1)	安全・安心な暮らしをつくるデジタルの活用【短期】～【中期】	①	災害情報連携システム運用の充実	30
					②	安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進	31～37
					③	健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進	38～44
			(2)	産業の振興や教育の充実に向けたデジタルの活用【中期】～【長期】	①	地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進	45～51
					②	デジタル技術を活用した地域経済の循環や地域活性化の仕組みづくり	52～53
					③	学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進	54～60
		共通		デジタルデバйдへの対策 情報セキュリティ対策の強化			61～65

時期の目安
 【短期】3年以内 【中期】5年以内 【長期】10年程度

目標値	(上段) 令和7年度目標値	(上段) 令和8年度目標値	(上段) 令和9年度目標値	(上段) 令和10年度目標値
	(下段) 令和7年度(実績値)	(下段) 令和8年度実績値	(下段) 令和9年度実績値	(下段) 令和10年度実績値
ノーコード電子申請ツールによるオンライン化手続数(庁内含む)	120	250	280	310
	231			

基本方針1 デジタルを活用した市民サービスの向上
基本施策(1) 行政手続きのオンライン化・デジタル化の推進

事業No.	1				▼次の事業	
事業名	コンビニ交付サービスの実施					
取組の方向性	① 各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化 ・各種申請・届出・証明等のオンライン化、デジタル化を推進する。					
事業内容	・市民サービスの向上とマイナンバーカード（個人番号カード）の普及促進のため、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの住民票等の交付を行う。					市民課 税務課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・各証明書のコンビニでの発行件数 市民課7,058件 税務課 557件 合計7,615件		・コンビニ利用率拡大推進		・コンビニ利用率拡大推進 		・コンビニ利用率拡大推進

事業No.	2		▲前の事業 ▼次の事業	
事業名	地方税電子申告等事務におけるeLTAXの活用			
取組の 方向性	① 各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化			
	・各種申請・届出・証明等のオンライン化、デジタル化を推進する。			
事業 内容	・地方税の申告、申請、納税などをeLTAX（地方税ポータルシステム）を活用して電子的に行うため、電子申告等に際し必要となる審査サービス及び地方税共通納税サービス等を活用する。		担当課	税務課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・個人市県民税の電子申告を開始（R8.1～） ・eLTAX利用を推進した。 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、入湯税、たばこ税		・eLTAX利用を推進する。	・eLTAX利用を推進する。	・eLTAX利用を推進する。
申告・申請等 5,534件 共通納税 5,103件				

事業No.	3		▲前の事業 ▼次の事業	
事業名	窓口開庁時間の短縮			
取組の方向性	① 各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化			
	・各種申請・届出・証明等のオンライン化、デジタル化を推進する。			
事業内容	・職員の働き方改革を進めて業務の生産性を向上させ、市民サービスの質および利便性の向上（市民サービスDX）を図る。 ・地域活性化起業人の知見に基づき、市民、職員共に効果的な窓口導線のあり方を検討する。		担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	
		【新規事業】 ・窓口業務における課題可視化、導線分析、窓口業務改善策の実施→窓口開庁時間短縮の試行運用開始 ※実施に当たっては、地域活性化起業人の知見も活用する。	令和10年度取組予定	
			・開庁時間短縮運用 ・窓口業務改善策実施 ※実施に当たっては、地域活性化起業人の知見も活用する。	
			・開庁時間短縮運用 ・窓口業務改善策実施 ※実施に当たっては、地域活性化起業人の知見も活用する。	

事業No.	4	▲前の事業 ▼次の事業		
事業名	やさしい窓口の検討			
取組の方向性	① 各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化 ・各種申請・届出・証明等のオンライン化、デジタル化を推進する。			
事業内容	・ICTを活用し、来庁者が効率的で短時間に手続きを完結できるよう、市民にとってやさしい窓口のしくみづくりを検討する。 ・書かない窓口の導入に加え、A Iを活用したチャットボットによる自動案内や、自動翻訳機能を有したアプリによる外国人対応、スマホによる申請・来庁予約の導入も検討する。		担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・らくらく窓口証明書交付サービスの継続（書かない窓口） ・ぴったりサービスやLoGoフォームによる電子申請内容の拡大（行かなくてもいい窓口）		・らくらく窓口証明書交付サービスの利用促進（書かない窓口） ・ぴったりサービスやLoGoフォームによる電子申請内容の拡大（行かなくてもいい窓口） ・マイナンバーカード利活用促進PR （※一部サービスの利用に必要なため）	・らくらく窓口証明書交付サービスの利用促進（書かない窓口） ・ぴったりサービスやLoGoフォームによる電子申請内容の拡大（行かなくてもいい窓口） ・マイナンバーカード利活用促進PR （※一部サービスの利用に必要なため）	・らくらく窓口証明書交付サービスの利用促進（書かない窓口） ・ぴったりサービスやLoGoフォームによる電子申請内容の拡大（行かなくてもいい窓口） ・マイナンバーカード利活用促進PR （※一部サービスの利用に必要なため）

事業No.	5		▲前の事業		▼次の事業	
事業名	オンライン予約・申請基盤整備					
取組の方向性	① 各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化 ・各種申込・予約のオンライン化を推進する。					
事業内容	・市民が来庁せずに手続きやイベント予約ができるよう、オンライン予約・申請の共通基盤（LoGoフォーム等）を整備し、庁内各所属が自ら申請フォームを作成・運用できる環境を構築する。			担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)	
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定		
・LoGoフォーム等を活用し、イベント申込、研修申込、アンケート調査など、各所属が自らオンラインフォームを作成・運用できる環境を整備した。 ・庁内研修を実施し、各所属が自らフォームを作成できる体制を強化する予定。 フォーム数 231 回答数 6,494		公共施設の利用予約、各種申込等について、市民の利便性を向上させる観点から、継続してオンライン化に取り組む。		公共施設の利用予約、各種申込等について、市民の利便性を向上させる観点から、継続してオンライン化に取り組む。		

事業No.	6	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	公金支払いのキャッシュレス化と公金収納DX				
取組の方向性	① 各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化 ・公共等支払方法のキャッシュレス化を推進する。				
事業内容	・コンビニ・スマホ収納：市税等及び各種料金の納付環境向上のため、収納代理業者へ公金収納業務を委託する。 ・窓口納付：キャッシュレス化を検討する。			担当課	企画調整課(情政) 上下水道課 (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・継続実施（コンビニ・スマホ収納） ・市税等納付件数（バーコード等によるコンビニ・スマホ収納） 令和7年度実績34,659件（税務課） 令和7年度実績36,159件（上下水道課） ・窓口納付キャッシュレス化のシステム化検討、公金収納デジタル化に関する情報収集		・継続実施（コンビニ・スマホ収納） ・窓口納付キャッシュレス化のシステム化検討 ・eL-QR対応収納科目の決定		・継続実施（コンビニ・スマホ収納） ・eL-QR対応に向けたシステム改修	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施（コンビニ・スマホ収納） ・eL-QR運用開始	

事業No.	7			▲前の事業		▼次の事業	
事業名	法定手続オンライン化推進						
取組の方向性	② マイナンバーカードの普及促進と活用 ・国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「自治体DX推進計画」の基準に沿い、対象手続のオンライン化を推進する。						
事業内容	・スマホからの手続きが可能となるよう、マイナポータルに登録されている手続きのオンライン化を行う。 ・オンライン化手続き拡大の検討				担当課	企画調整課(情政) 上下水道課 (関係各所属)	
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定		令和10年度取組予定	
・マイナポータル・ぴったりサービスを利用した手続きは、新たに個人住民税の申告と、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求を追加して、30手続きになった。 ・オンライン申請数 (不在者投票35件、個人住民税申告10件、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求2件、児童手当届出2件、犬の死亡届2件、母子健康手帳、母と子の健康のしおりの交付2件、転入予定連絡135件、転出届163件、転居予定連絡6件、転入予定連絡取消5件、転出届取消1件) ・上水道課ホームページからの上下水道開閉栓等の電子申請を実施した。 申請件数 974件		・オンライン化手続きの継続、拡大検討 ・上水道課ホームページからの上下水道開閉栓等の電子申請を実施する。		・オンライン化手続きの継続、拡大検討 ・上水道課ホームページからの上下水道開閉栓等の電子申請を実施する。		・オンライン化手続きの継続、拡大検討 ・上水道課ホームページからの上下水道開閉栓等の電子申請を実施する。	

事業No.	8	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	マイナンバーカードの申請交付支援				
取組の方向性	② マイナンバーカードの普及促進と活用 ・マイナンバーカード利用に係る国の施策に対応するため、マイナンバーカードのPR、申請交付および活用を推進する。				
事業内容	・マイナンバーカードの交付申請を促進するため、市ホームページ等でPRする。			担当課	企画調整課(情政) 市民課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・継続実施（マイナンバーカードのPR） ・マイナンバーカードの交付件数見込 累計申請件数 約46,114件 累計交付件数 約41,288件 ・マイナンバーを活用した公金受取口座登録者数： 20,420人（登録率48.0%）		・継続実施（マイナンバーカード申請交付支援） ・マイナンバーを活用した公金受取口座登録者数の増大		・継続実施（マイナンバーカード申請交付支援） ・マイナンバーを活用した公金受取口座登録者数の増大	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施（マイナンバーカード申請交付支援） ・マイナンバーを活用した公金受取口座登録者数の増大	

事業No.	9		▲前の事業 ▼次の事業	
事業名	【No. 1の再掲】コンビニ交付サービスの実施			
取組の 方向性	② マイナンバーカードの普及促進と活用			
	・ マイナンバーカード利用に係る国の施策に対応するため、マイナンバーカードのPR、申請交付および活用を推進する。			
事業 内容	・ 市民サービスの向上とマイナンバーカード（個人番号カード）の普及促進のため、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの住民票等の交付を行う。		担当課	市民課 税務課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
No. 1を参照		No. 1を参照	No. 1を参照	No. 1を参照

事業No.	10	▲前の事業				
事業名	らくらく窓口サービス					
取組の方向性	② マイナンバーカードの普及促進と活用 ・ マイナンバーカード利用に係る国の施策に対応するため、マイナンバーカードのPR、申請交付および活用を推進する。					
事業内容	・ マイナンバーカードを利用し、簡単なタッチ操作により、住民票等を交付申請ができる「らくらく窓口サービス」の運用を行う。	担当課	市民課 税務課			
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・ らくらく窓口証明書交付サービスでの発行枚数 市民課 596枚 税務課 9枚		・ 継続実施（らくらく窓口証明書交付サービス）		・ 継続実施（らくらく窓口証明書交付サービス）		・ 継続実施（らくらく窓口証明書交付サービス）

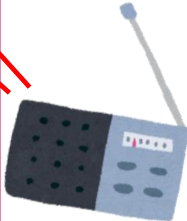
目標値	(上段) 令和7年度目標値	(上段) 令和8年度目標値	(上段) 令和9年度目標値	(上段) 令和10年度目標値
	(下段) 令和7年度(実績値)	(下段) 令和8年度実績値	(下段) 令和9年度実績値	(下段) 令和10年度実績値
オープンデータの公開件数	320	350	380	410
	311			

基本方針1 デジタルを活用した市民サービスの向上
基本施策(2) 行政情報公開の拡充と情報発信の充実・強化

事業No.	11			▼次の事業	
事業名	オープンデータの活用				
取組の方向性	① データ利活用の推進 ・オープンデータを充実・拡大させるとともに、民間の行政データ利活用を推進する。				
事業内容	・市が持つ様々なデータを誰でも自由に利活用できるよう、オープンデータ化を進め、毎年公開データを拡大する。			担当課	企画調整課(情政) (全所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・公開データセット数は、写真オープンデータ公開により、311となった。		・公開データセット数拡大		・公開データセット数拡大	
				・公開データセット数拡大	
					
写真オープンデータより					

事業No.	12	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	ホームページなどによる情報発信				
取組の方向性	② 情報発信の多様化、発信内容の充実・強化 ・情報発信ツールの拡大や発信内容の充実・強化を図り、あらゆる世代にわかりやすい広報・PRを行う。				
事業内容	・市民にタイムリーな情報を効果的に発信するため、ホームページやSNSを活用するとともに、ラジオ市政番組での情報発信を行う。 ・情報発信内容の充実を図るため、動画の積極的な活用などの検討を行う。			担当課	企画調整課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・ホームページやSNS、FMラジオ番組等での情報発信を行った。 【広報】 ホームページ：821件 Facebook：62件 FMラジオ：約800件 NHKデータ放送：12件 マチイロアプリ：12件 フクシマイーブックス：12件 ・YouTubeによる各所管課作成の動画配信：12件 ・LINEによる広報きたかたの配信：12件 【ふるさと納税】 LINE：2件 インスタグラム：16件 Facebook：16件 X：15件 【シティプロモーション】 LINE：3件 インスタグラム：30件 Facebook：0件 X：22件 【市政情報の配信】 LINE：124件		・ホームページやSNS、FMラジオ番組等での情報発信を実施予定。 【広報】 ホームページ：800件、Instagram：60件、Facebook：60件、FMラジオ：約800件、NHKデータ放送：12件、マチイロアプリ：12件、フクシマイーブックス：12件、 ・YouTubeによる各所管課作成の動画配信：12件 ・LINEによる広報きたかたの配信：12件 【ふるさと納税】 LINE、インスタグラム、Facebook、X 【シティプロモーション】 LINE、インスタグラム、Facebook、X 【市政情報の配信】 LINE		・継続実施	・継続実施

事業No.	13	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	SNSでの効果的な情報発信				
取組の方向性	② 情報発信の多様化、発信内容の充実・強化 ・情報発信ツールの拡大や発信内容の充実・強化を図り、あらゆる世代にわかりやすい広報・PRを行う。				
事業内容	・地域活性化起業人の知見に基づく、現在個別に情報発信を行っているSNSについて、より効果を生み出すための施策を検討・実施する。			担当課	企画調整課(情政)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
		[新規事業] ・地域活性化起業人の知見に基づき、複数のSNSでの効果的な情報発信の検討（市公式LINE機能の充実、各SNSにおけるアクセスユーザの分析等）		令和10年度取組予定	
		・地域活性化起業人の知見に基づく、複数のSNSでの効果的な情報発信の実施		・地域活性化起業人の知見に基づく、複数のSNSでの効果的な情報発信の実施	

事業No.	14		▲前の事業	
事業名	議会FMラジオ中継			
取組の方向性	② 情報発信の多様化、発信内容の充実・強化 ・ 情報発信ツールの拡大や発信内容の充実・強化を図り、あらゆる世代にわかりやすい広報・PRを行う。			
事業内容	・ 市民に開かれた議会運営のため、インターネットやFMで議会を中継する。		担当課	議会事務局
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・ 継続実施 ・ 実績：109時間		・ 継続実施 	・ 継続実施 	・ 継続実施

目標値	(上段) 令和7年度目標値	(上段) 令和8年度目標値	(上段) 令和9年度目標値	(上段) 令和10年度目標値
	(下段) 令和7年度(実績値)	(下段) 令和8年度実績値	(下段) 令和9年度実績値	(下段) 令和10年度実績値
D Xに関する職員研修の開催回数	10	13	15	15
	12			

目標値	(上段) 令和7年度目標値	(上段) 令和8年度目標値	(上段) 令和9年度目標値	(上段) 令和10年度目標値
	(下段) 令和7年度(実績値)	(下段) 令和8年度実績値	(下段) 令和9年度実績値	(下段) 令和10年度実績値
オンライン会議、ペーパーレス会議の開催回数(審議会、協議会、本部会議等)	750	800	850	850
	881			

基本方針2 デジタル化による行政運営の効率化

基本施策(1) 業務の効率化とデジタル人材の育成・確保

事業No.	15	▼次の事業			
事業名	業務効率化アプリの導入・活用				
取組の方向性	① 業務効率化の推進 ・業務効率化アプリやタブレット等を導入・活用し、業務効率化、ペーパーレス化を推進する。				
事業内容	・業務効率化のため、情報システム（アプリ）等を活用する。 【主な業務効率化システム（アプリ）等】 画像投稿システム、行政情報サービス（iJAMP）、地理情報システム（GIS）、水土里情報システム、預貯金電子化サービス、コリンズ・テクリス検索システム、電子化された農地基本台帳、積算システム、口座振込伝送システム、遺構実測システム、音声認識システム、スマートフォンアプリ「コドモン」、農業委員会サポートシステム、農業委員会における現地調査用タブレット端末・ドローン、本庁舎管理システム、市有財産管理等GISシステム			担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績			令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
①音声認識システムについては、議会事務局で利用していたものを27所属に拡大し、各種会議等で全庁的に利用した。 ②埋蔵文化財発掘においては、遺構実測システムを借入導入(延べ8ヶ月借用)し、座標など測量データを基にした作図、計算の自動化を図った。 ③水土里情報システムを継続利用し、農地、水路、農道など農村環境の保全や取組組織の支援が図られた。(多面的機能支払交付金：組織数115組織)(中山間直接支払交付金：63組織) ④標準積算システムを継続利用し、災害復旧工事等において、迅速な工事発注につなげた。 ⑤森林GISを活用することで、森林計画関係資料閲覧対応業務などの効率化が図られた。 ⑥森林内現地調査システムとして、スマート測量機器及び現地測量アプリを導入したことで、森林の現地調査や測量調査の効率化が図られた。 ⑦保護者向け専用スマートフォンアプリにより、公立こども園10園の活動内容や各種情報の連絡、各種アンケートの実施に活用し、保護者の利便性と事務の効率化が図られた。 ⑧農業委員会サポートシステムにより、農地台帳の更新や農地地図出力等において業務効率化が図られた。			・継続実施 ・「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通システム導入検討	・継続実施 ・「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通システム導入検討	・継続実施 ・「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通システム導入検討

事業No.	16	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	内部事務の情報システム化				
取組の方向性	① 業務効率化の推進 ・業務効率化アプリやタブレット等を導入・活用し、業務効率化、ペーパーレス化を推進する。				
事業内容	・内部事務を効率的に運用するため、情報システムを活用する。 【主な内部情報システム】 グループウェア、電子文書管理、財務会計、庶務事務			担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・グループウェアと電子文書管理システムについて、引き続き効果的な利用を図った。 ・競争入札審査委員会の会議で11月からLOGOチャットとタブレットを12回活用した。 ・オンラインを利用した会議・研修を24回開催した。		・財務会計システムにおける電子決裁機能追加 ・人事給与システムの更新（ネットワーク統一化含む） ・財務会計・庶務事務システムの更新 【財政課】 ・公用車運行管理システム構築を実施予定。 公用車（共用車）の運行管理に関するアナログ化の解消、職員等の負担軽減やペーパーレス化、稼働状況等のデータの蓄積による公用車の適正配置・減車を図り、DXを推進する。	・各内部事務システムの運用		・各内部事務システムの運用

事業No.	17	▲前の事業		▼次の事業
事業名	タブレット等活用による業務効率化、各種会議・ヒアリングのペーパーレス化			
取組の方向性	① 業務効率化の推進 ・業務効率化アプリやタブレット等を導入・活用し、業務効率化、ペーパーレス化を推進する。			
事業内容	・紙資料の削減及び業務効率化を図るため、会議等においてタブレットを活用する。 ・市民に開かれた議会運営の実現、ペーパーレス化、情報伝達の迅速化等を図るため、タブレットを活用する。 ・会議のための人の移動を削減するため、会議のオンライン化を推進する。 ・タブレット活用による予算ヒアリングにおけるペーパーレス化のため、デジタル化を推進する。		担当課	企画調整課(情政) (全所属) 財政課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・タブレットを活用した会議は、のべ41回だった。 ・令和7年9月より、議会対応のためのタブレットの活用を開始し、のべ50名が利用した。 ・オンラインを利用した会議は、881回であった。 ・全ての予算ヒアリングにおける予算要求書及び説明資料について、市長査定、総務部長ヒアリング、財政課長ヒアリングの各段階において完全デジタル化を実施した。 令和8年度当初予算編成（4回程度） 令和7年度補正予算編成（18回程度）		・庁議、部課長会、予算ヒアリング、各所属主催会議のペーパーレス化	・継続実施（各種会議のペーパーレス対応）	・継続実施（各種会議のペーパーレス対応）

事業No.	18	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	ビジネスチャットの活用				
取組の方向性	① 業務効率化の推進 ・業務効率化アプリやタブレット等を導入・活用し、業務効率化、ペーパーレス化を推進する。				
事業内容	・職員間の情報共有と業務効率化のため、ビジネスチャットを活用する。			担当課	企画調整課(情政) (全所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・正式運用となり、全正職員、一部の会計年度任用職員（571アカウント）で利用した。災害時の連絡網にも活用した。 メッセージ数：約25,000件／月 携帯端末数：472台		・グループトーク活用による業務効率化の推進 ・添付ファイル対応開始に伴う業務効率化推進		・グループトーク活用による業務効率化の推進 ・添付ファイル対応開始に伴う業務効率化推進	

事業No.	19	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	庁内Wi-Fiの利用促進				
取組の方向性	① 業務効率化の推進 ・業務効率化アプリやタブレット等を導入・活用し、業務効率化、ペーパーレス化を推進する。				
事業内容	・庁内のデジタル業務を支える通信基盤を整備し、職員がどこでも業務できる環境を整えることで、クラウド活用・オンライン会議・ペーパーレス化を促進する。			担当課	企画調整課(情政)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
事業開始 ・庁舎内の主要会議室等へのアクセスポイントを設置するとともに、Wi-Fi対応の情報系PC全台に証明書を設定し、オンライン会議の促進や庁内会議等におけるペーパーレス化を推進する。 設置場所：市長室、庁議室、第三委員会室、大会議室、第一会議室、第三会議室、相談室3		・Wi-Fiを活用した業務改善の事例を庁内に広げ、DXの定着を図る。 ・庁内Wi-Fi適用エリア拡大（各総合支所への拡大）		・Wi-Fiを活用した業務改善の事例を庁内に広げ、DXの定着を図る。 ・庁内Wi-Fi適用エリア拡大（本庁舎内全エリア）	
				令和10年度取組予定	
				・Wi-Fiを活用した業務改善の事例を庁内に広げ、DXの定着を図る。	

事業No.	20		▲前の事業		▼次の事業
事業名	庁内プリンタの適正配置				
取組の方向性	① 業務効率化の推進 ・業務効率化アプリやタブレット等を導入・活用し、業務効率化、ペーパーレス化を推進する。				
事業内容	・地域活性化起業人の知見に基づき、庁内設置プリンタの適正配置を行い、運用経費の費用低減、通常業務でのペーパーレス化を促進する。			担当課	企画調整課(情政)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
		[新規事業] 地域活性化起業人の知見に基づく、庁内プリンタ設置・運用状況の調査による可視化	地域活性化起業人の知見に基づく、庁内プリンタ設置・運用状況調査結果に基づく設置箇所・運用のあり方等の見直し		地域活性化起業人の知見に基づく、庁内プリンタ設置・運用状況調査結果に基づく設置箇所・運用のあり方等の見直し

事業No.	21		▲前の事業		▼次の事業	
事業名	職員研修の実施					
取組の方向性	② デジタル人材の確保・育成					
	・職員のDX推進に対する意識改革・行動変容を促すための研修等を継続して実施する。 ・デジタル技術等に精通した人材を確保・育成するため、県や会津大学等と連携、専門家の招へいなどにより庁内研修等を充実する。					
事業内容	・職員のDX推進に対する意識改革・行動変容を促し、デジタル技術等に精通した人材を確保・育成するため、外部講師を招聘しての研修、職員が講師となる研修を幅広く実施する。 ・職員が効率よく受講できるよう、eラーニング研修の活用を推進する。			担当課	企画調整課 (財政課) (会計課)	
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定		
職員向け研修実績 ・デジタル地域通貨研修会（8/6） ・オープンデータ研修（12/19） ・生成AI研修（12/19） ・ロゴフォーム研修（2回） ・情報セキュリティ研修（3回） ・職員向け財務会計システム電子決裁研修（2回） ・学校事務職員向け財務会計システム電子決裁研修（1回） ・事業分析セミナー		・DX推進に資する職員向け研修を各種開催		・継続実施		
				令和10年度取組予定		
				・継続実施		

事業No.	22		▲前の事業		▼次の事業
事業名	庁内投稿フォームによる業務改善案の募集				
取組の 方向性	② デジタル人材の確保・育成				
	・職員のDX推進に対する意識改革・行動変容を促すための研修等を継続して実施する。 ・デジタル技術等に精通した人材を確保・育成するため、県や会津大学等と連携、専門家の招へいなどにより庁内研修等を充実する。				
事業 内容	・庁内投稿フォームを活用して職員から広く業務改善案を募集し、DX担当所属職員が提案に対応することに より、業務改善を推進する。			担当課	企画調整課(情政)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
		【新規事業】 ・庁内投稿フォームを新設して職員から広く業務改善案を募集する。提案に対し、DX担当所属職員が適宜対応する。		令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	23	▲前の事業		
事業名	リモート用PCの導入			
取組の方向性	③ テレワークの推進 ・災害時の特殊な環境下でも必要な業務の継続や市民サービスを提供できる環境づくりを進めるため、テレワークを推進する。			
事業内容	・多様な働き方を実現する一環として、リモートワークを推進するため、必要な職員に対し貸与するリモートワーク用PCを導入・運用する。		担当課	企画調整課(情政)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・リモートワークを希望する職員に対し、リモートワーク用PCの貸与を実施した。（延べ12件）		・継続実施（リモートワーク用PC貸与） ・緊急時を見据えたリモートワーク実施経験有職員数の増大（未実施職員への利用促進） 	・継続実施（リモートワーク用PC貸与） ・緊急時を見据えたリモートワーク実施経験有職員数の増大（未実施職員への利用促進） 	・継続実施（リモートワーク用PC貸与） ・緊急時を見据えたリモートワーク実施経験有職員数の増大（未実施職員への利用促進）

目標値	(上段) 令和7年度目標値	(上段) 令和8年度目標値	(上段) 令和9年度目標値	(上段) 令和10年度目標値
	(下段) 令和7年度(実績値)	(下段) 令和8年度実績値	(下段) 令和9年度実績値	(下段) 令和10年度実績値
文書管理システムにおける電子決裁率	－	70%	75%	80%
	64%			

基本方針2 デジタル化による行政運営の効率化
基本施策(2) 情報システムの最適化と新しいデジタル技術の導入・活用

事業No.	24			▼次の事業	
事業名	基幹業務の情報システム化				
取組の方向性	① 情報システムの機能強化・機器充実 ・情報システムの標準化・共通化に対応したシステム基盤の見直しを行い、機能の強化と機器を充実する。				
事業内容	・市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、基幹業務の情報システムを活用する。 【主な基幹業務システム】 (標準化対象20業務) 住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、こども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録 (それ以外の業務) 口座、納組、宛名、住基ネット、収納、滞納整理、申告支援、公営住宅、下水道、調整交付金、人事・給与			担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・令和7年11月25日に標準化移行を行い、移行対象外の基幹業務システムについて、継続運用できるよう対応した。 ・標準化移行に合わせ、令和7年8月に基幹系PC・プリンタの更新を行った。		・現行基幹システムの（一部）継続運用 ・標準準拠システムの継続運用 ・ガバメントクラウドの経済的・効率的運用に向けた見直しによるコスト最適化（低減）		・現行基幹システムの（一部）継続運用 ・標準準拠システムの継続運用 ・ガバメントクラウドの経済的・効率的運用に向けた見直しによるコスト最適化（低減）	・現行基幹システムの（一部）継続運用 ・標準準拠システムの継続運用 ・ガバメントクラウドの経済的・効率的運用に向けた見直しによるコスト最適化（低減）

事業No.	25	▲前の事業 ▼次の事業		
事業名	グループウェア、電子文書管理システム利活用による業務効率化推進			
取組の方向性	① 情報システムの機能強化・機器充実			
	・新たなシステム導入やデジタル技術の進展に対応して、機器の導入・更新を行う。			
事業内容	・グループウェア、電子文書管理システムの利活用を推進する。 ・システム更新検討に合わせ、財務会計、庶務事務との決裁基盤の統合等を検討する。		担当課	企画調整課(情政) 総務課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
システム利活用推進のため、便利な使い方等に関する研修及びWeb掲示板での周知を行った。 ・グループウェア 杜のOffice how to use (vol17～28) ・文書管理システム 学びの杜vol.7～vol.11		・利用率の全体的な底上げ ・次期内部情報系システム（グループウェアシステム、電子文書管理システム、庶務事務システム、財務会計システム）の検討（事業No.15一部再掲）	・継続実施	・継続実施

事業No.	26		▲前の事業		▼次の事業
事業名	財務会計システムの電子決裁導入				
取組の方向性	① 情報システムの機能強化・機器充実 ・新たなシステム導入やデジタル技術の進展に対応して、機器の導入・更新を行う。				
事業内容	・財務会計業務の電子化を進め、決裁の迅速化・効率化を図る。 ・紙書類・押印・回覧の負担を削減し、決裁状況の可視化と効率性を高める。			担当課	財政課 会計課 企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
事業開始 ・電子決裁の導入支援により、電子運用施策の検討や、規程類・事務マニュアルの改訂などを行った。		・運用開始 ・債権者（請求先事業者）に対する請求書のデジタル化対応周知		・継続実施	・継続実施

事業No.	27		▲前の事業		▼次の事業
事業名	A I オンデマンド交通システムの運用				
取組の方向性	② A I ・ R P A など新たなデジタル技術の導入・活用の促進				
	・業務の効率化や省力化に資するA I ・ R P A や仮想化技術など新たなデジタル技術の導入・活用を促進する。				
事業内容	・喜多方市地域公共交通会議に委託し、市民の日常生活に必要な公共交通の確保のため、予約型乗合交通を運行する。A I オンデマンド交通システムの導入により、リアルタイムでの予約、利用者の需要に応じた利便性の高い効率的な運行を行う。			担当課	地域振興課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・東部・西部エリアの継続実施		・東部・西部エリアの継続実施	・東部・西部エリアの継続実施		・東部・西部エリアの継続実施

事業No.	29			▲前の事業	
事業名	最新のデジタルツールに関する情報収集と導入の検討				
取組の方向性	② A I ・ R P A など新たなデジタル技術の導入・活用の促進 ・業務の効率化や省力化に資するA I ・ R P A や仮想化技術など新たなデジタル技術の導入・活用を促進する。				
事業内容	・業務の効率化・省力化を図るため、生成A I の効果的活用を推進するとともに、A I など最新の技術を使ったデジタルツールに関する情報を収集・研究する。			担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・生成A I について、先進自治体視察、職員向け研修を実施し、利用率の向上を図った。 また、生成A I 利用による業務効率化を図るため、活用方法に関し、職員向けに定期的な情報提供を開始した。		・Web掲示板への生成AIコラム定期掲載 ・生成AIサービス利用範囲拡大の検討 ・無償業務効率化ツールの利用検討 ・最新デジタルツール利用による業務効率化啓発 ・最新技術の情報収集・研究		・Web掲示板への生成AIコラム定期掲載 ・生成AIサービス利用範囲拡大の検討 ・無償業務効率化ツールの利用検討 ・最新デジタルツール利用による業務効率化啓発 ・最新技術の情報収集・研究	
				令和10年度取組予定	
				・Web掲示板への生成AIコラム定期掲載 ・生成AIサービス利用範囲拡大の検討 ・無償業務効率化ツールの利用検討 ・最新デジタルツール利用による業務効率化啓発 ・最新技術の情報収集・研究	

目標値	(上段) 令和7年度目標値	(上段) 令和8年度目標値	(上段) 令和9年度目標値	(上段) 令和10年度目標値
	(下段) 令和7年度(実績値)	(下段) 令和8年度実績値	(下段) 令和9年度実績値	(下段) 令和10年度実績値
画像投稿システムの投稿数	485	350	325	310
※減少目標	369			

基本方針3 デジタルの活用による地域社会づくり
基本施策(1) 安全・安心な暮らしをつくるデジタルの活用

事業No.	30		▼次の事業	
事業名	緊急情報伝達体制の確立			
取組の方向性	① 災害情報連携システム運用の充実 ・災害時や緊急時に、市民へ確実かつ的確に情報伝達ができるよう災害情報連携システムの運用を充実する。			
事業内容	・災害発生時の円滑で速やかな情報伝達体制を確立するため、防災行政無線や福島県総合情報通信ネットワークの維持管理、運用を行う。		担当課	危機管理課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・災害に関する注意喚起や避難情報等の発信を防災ラジオ、屋外拡声設備、LINE、メール配信システム「あいべあ」、市ホームページ、FMきたかたの多様な情報伝達手段で行った。		・災害に関する注意喚起や避難情報等の発信を防災ラジオ、屋外拡声設備、LINE、メール配信システム「あいべあ」、市ホームページ、FMきたかたの多様な情報伝達手段で行う。	・継続実施	・継続実施

事業No.	31	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	防犯カメラの導入				
取組の 方向性	② 安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進				
	・安全・安心な地域をつくるため、防犯カメラやセキュリティシステムの導入促進など防災や防犯へのデジタル活用を推進する。				
事業 内容	・防犯意識の高揚と地域に根差した防犯活動の実施を図るとともに、観光施設等の適正管理のため、防犯カメラを設置する。			担当課	関係各所属
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・塩川駅東西自由通路へ13台設置し、旧熱塩小学校から3台撤去したため、計182台となった。		・防犯カメラの設置		・継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	32	▲前の事業 ▼次の事業		
事業名	web版ハザードマップによる情報発信			
取組の方向性	② 安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進			
	・安全・安心な地域をつくるため、防犯カメラやセキュリティシステムの導入促進など防災や防犯へのデジタル活用を推進する。			
事業内容	・地震や豪雨などによる自然災害の防災減災のため、web版ハザードマップによる情報発信を行う。		担当課	危機管理課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・土砂災害に関するマップ、洪水災害に関するマップ、ため池に関するマップを公開中。 ・浸水想定区域、土砂災害警戒区域の更新を行った。		・土砂災害に関するマップ、洪水災害に関するマップ、ため池に関するマップ公開	・継続実施	・継続実施

事業No.	33		▲前の事業		▼次の事業
事業名	避難行動要支援者（兼）個別避難計画登録制度				
取組の 方向性	② 安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進				
	・安全・安心な地域をつくるため、防犯カメラやセキュリティシステムの導入促進など防災や防犯へのデジタル活用を推進する。				
事業 内容	・災害発生時や災害発生のおそれがあるときに、高齢の方や障がいのある方など避難に支援が必要な方（「避難行動要支援者」）一人ひとりに合わせて、「誰が支援して」、「どこへ避難するか」、「避難するときにどのような支援が必要か」などを記載した個別避難計画の作成・登録を推進する。			担当課	危機管理課 （関係各所属）
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・要援護者台帳システム登録を継続して推進した。 〈実績〉登録者数 2,472人		・避難行動要支援者（兼）個別避難計画登録推進		・継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	34		▲前の事業		▼次の事業
事業名	緊急通報システムの活用				
取組の方向性	② 安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進				
	・安全・安心な地域をつくるため、防犯カメラやセキュリティシステムの導入促進など防災や防犯へのデジタル活用を推進する。				
事業内容	・ひとり暮らし高齢者および重度身体障がい者に対し、急病や事故等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報システム(緊急通報用電話機、携帯用無線送信機および専用通話機、人感センサー機器、火災報知器)を貸与する。			担当課	高齢福祉課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・緊急通報システムの貸与を継続して実施した。 〈実績〉利用者数 319人		・緊急通報システムの貸与を実施する。	・継続実施		・継続実施

事業No.	35		▲前の事業		▼次の事業	
事業名	画像投稿システムの運用					
取組の方向性	② 安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進					
	・安全・安心な地域をつくるため、防犯カメラやセキュリティシステムの導入促進など防災や防犯へのデジタル活用を推進する。					
事業内容	・道路、街路灯の不具合について、早期修繕につなげるため、いつでもだれでも、画像、位置情報、コメントを投稿できるシステムを活用する。 ・利用範囲の拡大を検討する。			担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)	
	令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・画像投稿システムを、「道路」「街路灯」の不具合の投稿に、継続して運用した。 令和7年度投稿数 年度末実績 道路 138件 街路灯 231件 ・継続して利用範囲の拡大を検討した。		・「道路」「街路灯」の不具合投稿のため、画像投稿システムを運用する。 ・利用範囲拡大検討		・継続実施 ・利用範囲拡大検討		・継続実施 ・利用範囲拡大検討

事業No.	36		▲前の事業 ▼次の事業	
事業名	除雪機械運行管理システムの運用			
取組の方向性	② 安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進			
	・安全・安心な地域をつくるため、防犯カメラやセキュリティシステムの導入促進など防災や防犯へのデジタル活用を推進する。			
事業内容	・除雪車両の稼働状況をリアルタイムで確認し、問い合わせへの迅速な対応や除雪作業の効率化を図る。		担当課	建設課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	
・除雪機械運行管理システムを継続して運用するとともに、職員向け操作説明会を開催することで、より一層のシステムの理解促進と業務効率化を図った。		・除雪機械運行管理システムの運用	・継続実施	
			令和10年度取組予定	
			・継続実施	

事業No.	37		▲前の事業		▼次の事業	
事業名	各種ツールを活用した有害鳥獣被害防止					
取組の方向性	② 安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進 ・鳥獣害対策の強化のため、センサーやカメラ設置などデジタル技術の活用を推進する。					
事業内容	・有害鳥獣による人的被害防止、及び農林産物等の被害軽減を図るため、オリワナ通信システムを活用する。 ・ツキノワグマ・ニホンザルの目撃・痕跡情報をマップ上で公開することで、野生鳥獣との遭遇防止対策や農業被害対策等に活用する。		担当課	市民生活課		
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定	
・オリワナ通信システム11機を稼働させ、延べ53回の作動によって、ワナ作動確認のための見回り業務の効率化が図られた。 ・市内でのクマ、サル出没についての情報をインターネット上に公開し、市ホームページからも辿れるようにし、市民等への注意喚起に活用した。 クマに出会わないためにできることを市ホームページ等で公開し注意喚起を図った。		・オリワナ通信システム稼働 ・市内でのクマ、サル出没情報、クマに出会わないためにできることについて、インターネット上で公開する。	・継続実施		・継続実施	

事業No.	38	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	親子みんな健康アプリ（電子親子手帳・予防接種スケジュールサービス）による育児支援				
取組の方向性	③ 健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進				
	・市民の健康増進につながるアプリの普及促進や医療体制整備のためのオンライン診療、高齢者の見守りシステム導入など、医療・福祉分野でのデジタル技術の活用を推進する。				
事業内容	・安心して楽しく子育てができる環境づくりを図るため、子育て記録や予防接種の管理を手助けするスマホを使った便利なサービスにより育児を支援する。			担当課	保健課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・予防接種のスケジュール管理機能や子どもの成長記録管理機能の提供、子育てに役立つ情報の配信を継続して行った。		・予防接種のスケジュール管理機能や子どもの成長記録管理機能の提供、子育てに役立つ情報の配信を継続して行う。		・継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	39	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	タブレット活用による地域医療の効率化				
取組の方向性	③ 健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進				
	・市民の健康増進につながるアプリの普及促進や医療体制整備のためのオンライン診療、高齢者の見守りシステム導入など、医療・福祉分野でのデジタル技術の活用を推進する。				
事業内容	・地域医療を推進するため、地域家庭医療センターにおいて、タブレット端末を活用する。			担当課	保健課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・タブレット端末を活用し、診療に必要な医療情報の検索、医療関連動画の視聴、患者の症状や検査結果の画像撮影等を行うことで、診療の質向上および業務効率化に役立てた。		・タブレット端末を活用し、診療に必要な医療情報の検索、医療関連動画の視聴、患者の症状や検査結果の画像撮影等を行うことで、診療の質向上および業務効率化に役立てる。		・継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	40	▲前の事業 ▼次の事業				
事業名	オンライン診療支援事業					
取組の方向性	③ 健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進					
	・ 市民の健康増進につながるアプリの普及促進や医療体制整備のためのオンライン診療、高齢者の見守りシステム導入など、医療・福祉分野でのデジタル技術の活用を推進する。					
事業内容	・ 中山間地域の医療を確保するため、山都・高郷地区においてオンライン診療を試行的に実施する。			担当課	保健課	
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・ オンライン診療を進める医療機関の募集を行った。令和7年度支援実績なし。		・ オンライン診療を進める医療機関の募集を行う。		・ 事業内容検討		・ 事業内容検討

事業No.	41	▲前の事業			▼次の事業	
事業名	子どもの発育発達を促進するための屋内子ども遊び場－めぐぷらざ－活用方法の検討					
取組の方向性	③ 健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進 ・市民の健康増進につながるアプリの普及促進や医療体制整備のためのオンライン診療、高齢者の見守りシステム導入など、医療・福祉分野でのデジタル技術の活用を推進する。					
事業内容	・「めぐぷらざ」にある遊具を使用することにより、子どもたちの体組成がどれだけ変化するかを調査する。体組成測定は、全3回を予定している。子どもたちが自らの意思で遊具を使い、自然と身体の発達に貢献できるような環境を整える。		担当課	こども課		
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定	
昨年度の会津DX日新館事業の実績をふまえ、ステップアップシートと運動チャレンジの取組回数を記録する利用者カードを作成し、めぐぷらざを利用した子どもの発育発達を促進した。 ・事業の周知 5月26日～令和8年1月11日 めぐぷらざ利用者にチラシ及びステップアップシート配付 ・体組成測定実施 1回目 7月12,13日（土日）測定59人 2回目 10月11,12日（土日）測定55人 3回目 1月10,11日（土日）測定51人 ※体組成測定は希望者全員実施。このうち小学生の測定結果を分析用データに登録。		・継続実施 ※取組内容一部変更（ステップアップシートの廃止） ※委託先変更（会津大学短期大学部から㈱フクシエンタープライズへ）	・継続実施		・継続実施	

事業No.	42	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	集団健（検）診での活用				
取組の 方向性	③ 健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進				
	・市民の健康増進につながるアプリの普及促進や医療体制整備のためのオンライン診療、高齢者の見守りシステム導入など、医療・福祉分野でのデジタル技術の活用を推進する。				
事業 内容	各種健（検）診におけるデジタル化の推進			担当課	保健課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・タブレットを活用して問診、検査項目ごとに当日の結果や状況をICカードに取り組むなど継続実施。 ・集団健診の予約システムを導入。Webまたはコールセンターにより予約を取り、予約システムにて一元管理した。予約システムを活用し総合健診を受診した方が総合健診2,651人、乳がん検診424人、骨粗しょう症検診122人		・タブレットを活用して問診、検査項目ごとに当日の結果や状況をICカードに取り組むなど継続する。 ・集団健診の予約システムを導入。Webまたはコールセンターにより予約を取り、予約システムにて一元管理する。		・継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	44	▲前の事業			
事業名	在宅医療・介護連携の推進				
取組の 方向性	③ 健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進				
	・オンラインによる医療機関、介護事業者等との情報連携を推進する。				
事業 内容	・医療・介護資源把握業務の効率化を図ると共に、市民や関係機関への情報提供を行うため、医療・介護資源 情報提供システムに情報を掲載する。			担当課	高齢福祉課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・市ホームページよりアクセスできる「医療・ 介護資源情報提供システム」により医療介護資 源の情報提供を行った。 ・掲載事業所数 医療機関17機関、歯科医院16機関、 薬局15機関、介護関連事業所123機関、 地域資源62件等		・市ホームページよりアクセスできる「医療・ 介護資源情報提供システム」により医療介護資 源の情報提供を行う。	・継続実施		・継続実施

目標値	(上段) 令和7年度目標値	(上段) 令和8年度目標値	(上段) 令和9年度目標値	(上段) 令和10年度目標値
	(下段) 令和7年度(実績値)	(下段) 令和8年度実績値	(下段) 令和9年度実績値	(下段) 令和10年度実績値
公衆無線LAN整備済施設数	13	18	21	24
	15			

基本方針3 デジタルの活用による地域社会づくり

基本施策(2)

産業の振興や教育の充実に向けたデジタルの活用

事業No.	45	▼次の事業			
事業名	公衆無線LAN（喜多方フリーWi-Fi）の整備				
取組の方向性	① 地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進 ・ 商工団体等と連携して、無線LAN導入やキャッシュレス化など市内企業のデジタル化の取組を推進する。				
事業内容	・ アフターコロナにおける観光客の利便性向上と受入環境の整備を促進するとともに、災害時の避難所機能向上のため、市有施設等に公衆無線LANを整備する。			担当課	企画調整課(情政) 関係各所属
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・ 目的に応じた適切な規模での整備を検討し、民間事業者へ働きかけを行った。 ・ 現在の設置数 ①喜多方フリーWi-Fiサービス：10箇所 ②それ以外：5箇所（山都公民館、ふれあいランド高郷追加）		・ 目的に応じた適切な規模での整備を検討し、民間事業者へ働きかけを行う。	・ 継続実施		・ 継続実施

事業No.	46		▲前の事業		▼次の事業
事業名	市民向けWi-Fiの整備				
取組の方向性	① 地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進 ・商工団体等と連携して、無線LAN導入やキャッシュレス化など市内企業のデジタル化の取組を推進する。				
事業内容	Wi-Fi環境が整備されていない市有施設に対し、モバイルルータを貸与し、市民向けに開放する。			担当課	企画調整課（情政）
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
		【新規事業】 ・モバイルルータ（別事業で不要となったもの）、SIMカード（担当課で既存所有）を活用 ・設置する市有施設（各公民館等）との調整→貸与開始		令和10年度取組予定	
				令和9年度取組予定 ・継続実施（貸与）	
				令和10年度取組予定 ・継続実施（貸与）	

事業No.	47	▲前の事業▼次の事業			
事業名	キャッシュレス化の推進				
取組の方向性	① 地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進 ・商工団体等と連携して、無線LAN導入やキャッシュレス化など市内企業のデジタル化の取組を推進する。				
事業内容	・市内企業のデジタル化の取組を推進するため、地域におけるキャッシュレス決済や、デジタルポイントを使った事業を支援する。		担当課	企画調整課(情政) 商工観光課(商工) (関係各所属)	
令和7年度取組実績			令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、市内中小事業者におけるデジタル化を推進した。 実施期間 5/1～6/16 ポイント還元率 30% キャンペーン開始前後で比較し、キャッシュレス（コード決済）加盟店舗が増加した。 開始前：507店舗 →開始後：521店舗（14店舗の増加） ※上記の店舗数は、大規模店等を含めたキャッシュレス加盟店の数であり、今回のキャンペーンへの参加店舗数ではない。 ・地域通貨（会津コイン）の活用も検討したが、加盟事業所数が少なく、また大手スーパー等大規模店舗がほとんどであったため、実施を見送った経過にある。			・支援策の検討	・支援策の検討	・支援策の検討

事業No.	48		▲前の事業		▼次の事業	
事業名	市内事業者における先進的DX取組の共有					
取組の方向性	① 地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進 ・商工団体等と連携して、無線LAN導入やキャッシュレス化など市内企業のデジタル化の取組を推進する。					
事業内容	先進的なDX取組を実施している市内事業者の取組を紹介し、他事業者への横展開を図る。 ・先進的DX取組実施事業者の取材 ・市ホームページ、SNS等での公開			担当課	企画調整課(情政) 商工観光課(商工) (関係各所属)	
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定		
		【新規事業】 ・市内事業者における先進的DX取組の紹介		令和10年度取組予定		
				・継続実施		

事業No.	50	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	サテライトオフィスの運営				
取組の方向性	① 地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進				
	・ デジタル化を切り口とした、交流人口の拡大や関係人口の創出のため、企業のサテライトオフィスや豊富な観光資源を生かしたワーケーションを推進する。				
事業内容	・ 新しい働き方の提案、地域企業等との協働による課題の解決を図るため、サテライトオフィスを整備し、企業誘致や、新規進出企業への支援を行う。			担当課	地域振興課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・ 入居希望事業所との意見交換 ・ 入居企業との意見交換 ・ 入居企業数（4社）		・ 入居希望事業所との意見交換 ・ 入居企業との意見交換		・ 継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・ 継続実施	

事業No.	51		▲前の事業		▼次の事業
事業名	ワーケーションの推進				
取組の方向性	① 地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進 ・デジタル化を切り口とした、交流人口の拡大や関係人口の創出のため、企業のサテライトオフィスや豊富な観光資源を生かしたワーケーションを推進する。				
事業内容	・新しい働き方を通じた交流人口を拡大させるため、小田付地区の倉庫を改修して整備したワークスペースを活用する。宿泊施設にもワークスペースを設置し、宿泊とセットとしたプランを設ける。 ・喜多方ならではの（酒蔵などでの）ワーケーションを検討する。			担当課	商工観光課（観光）
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・補助事業等は実施していないものの、喜多方ワーケーション推進協議会に参加し、アフターコロナにおけるワーケーションの今後の方向性について情報共有及び意見交換を行った。 ・企業によるボランティア活動を兼ねたワーケーションの受入を行った。		・取組内容の検討 引き続き喜多方ワーケーション推進協議会へ参加し、ワーケーションの方向性について情報共有及び意見交換を行いながら、今後の取組の可能性を検討していく。 また、企業によるボランティア活動を兼ねたワーケーションについて、受入体制を維持しながら、引き続き受入機会の確保に努めていく。		・取組内容の検討	
				令和10年度取組予定	
				・取組内容の検討	

事業No.	52		▲前の事業		▼次の事業
事業名	【No. 47の再掲】デジタル技術を活用した経済循環に資する取組みの実施				
取組の方向性	② デジタル技術を活用した地域経済の循環や地域活性化の仕組みづくり				
	・ 地域内の経済循環に資する自治体マイナポイントや地域ポイント等への取組を推進する。				
事業内容	・ 市内企業のデジタル化の取組を推進するため、地域におけるキャッシュレス決済や、デジタルポイントを使った事業を支援する。			担当課	商工観光課 企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・ No. 47参照		・ No. 47参照		令和10年度取組予定	
				・ No. 47参照	

事業No.	53	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	VR技術を活用した誘客				
取組の方向性	② デジタル技術を活用した地域経済の循環や地域活性化の仕組みづくり ・観光誘客を促進し地域を活性化するため、SNS、AR、VR等による情報発信やデジタル技術を活用した観光案内、受入体制の整備など、観光分野のデジタル化を推進する。				
事業内容	・旧甲斐家蔵住宅への誘客のため、改修前、改修中の画像を撮影し、古写真や改修後と合わせ、改修によって蔵住宅が変化していく様子がわかるコンテンツを作成する。 ・蔵住宅の図面等と合わせホームページに掲載する。ホームページでは、外国語による説明も行う。			担当課	商工観光課（観光）
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・令和5年度に撮影した旧甲斐家蔵住宅の補強工事前の建物内部のVR動画を市ホームページ上で公開した。		・令和5年度に撮影した旧甲斐家蔵住宅の補強工事前の建物内部のVR動画を市ホームページ上で公開する。		・継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	54	▲前の事業▼次の事業		
事業名	校務用パソコン・ハードディスク（NAS）リースによる再整備			
取組の方向性	③ 学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進 ・児童生徒の情報等を一元管理することで、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導や、教員の校務負担軽減等を図るため、学校のデジタル化を推進する。			
事業内容	・校務用パソコン及びプリンタ等の機器について、安定的に使用していくため、リースにより計画的に更新を行う。	担当課	学校教育課	
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定
・校務用パソコンについては、3グループ、プリンタについては2グループを計画的に更新し、教職員が安定的な事務作業をするため継続して実施した。 ・校務用パソコンのうち1グループについては、令和8年1月末でリース満了となったため、入れ替えとして校務用および指導者兼用のノートパソコンを導入した。 令和7年度台数計 476台		・校務用パソコンについては、3グループ、プリンタについては2グループを計画的に更新し、教職員が安定的な事務作業をするため継続して実施する。		・継続実施
				令和10年度取組予定
				・継続実施

事業No.	55	▲前の事業 ▼次の事業		
事業名	校務支援システムの導入及び運営			
取組の方向性	③ 学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進 ・児童生徒の情報等を一元管理することで、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導や、教員の校務負担軽減等を図るため、学校のデジタル化を推進する。			
事業内容	・学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大していることから、校務支援システムを導入することにより教員の事務作業にかかる時間を削減し、学校教育の充実を図る。	担当課	学校教育課	
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定
・令和5年度より校務支援システムの導入を開始し、データ管理や帳票作成の効率化により、事務作業にかかる時間短縮につながっているため、継続して実施した。 令和7年度利用数 23校（熱塩小学校・加納小学校統合のため1減）		・令和5年度より校務支援システムの導入を開始し、データ管理や帳票作成の効率化により、事務作業にかかる時間短縮につながっているため、継続して実施する。 令和8年度利用数 22校（会北中閉校のため1減）		・継続実施
				令和10年度取組予定
				・継続実施

事業No.	56	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	小中学校ICT教育推進（指導者用タブレット整備）				
取組の方向性	③ 学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進 ・児童生徒の情報等を一元管理することで、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導や、教員の校務負担軽減等を図るため、学校のデジタル化を推進する。				
事業内容	・ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、市内小中学校へ指導者用タブレット端末を配置する。		担当課	学校教育課	
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・令和2年度より順次実施された新学習指導要領にあわせ、指導者用タブレット端末を配置し、学力向上対策を推進するため継続して実施した。 令和7年度台数計 197台		・学力向上対策を推進するため、指導者用タブレット端末を継続して配置する。	・継続実施 ・現在は2グループを計画的に更新しているが、事業No.54と同様に、校務用及び指導者兼用ノートパソコンへの入替えが進んでいることから、1グループ（147台）についてはリース終了となる。		・継続実施

事業No.	57	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	小中学校ICT教育推進（児童・生徒用タブレット整備）				
取組の 方向性	③ 学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進				
	・児童生徒の情報等を一元管理することで、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導や、教員の校務負担軽減等を図るため、学校のデジタル化を推進する。				
事業 内容	・ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、児童・生徒1人1台の端末及びモバイルルーターを整備する。			担当課	学校教育課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・すべての児童生徒の学びの保障ができる環境を整備するため、タブレット端末及びモバイルルーターを整備した。 ・令和8年2月末でタブレット端末のリース期間が終了することに伴い、令和8年2月よりSIM内蔵タブレット端末に切り替え、学力向上対策を推進するための環境整備を継続して実施した。 令和7年度台数計 3,040台		・すべての児童生徒の学びの保障ができる環境を整備するため、タブレット端末を整備する。 ・学力向上対策を推進するための環境整備を継続して実施する。		・継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	58	▲前の事業			▼次の事業
事業名	オンラインを活用したイベントの実施				
取組の方向性	③ 学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進 ・デジタル図書の導入やeスポーツの普及など、生涯学習やスポーツ分野でデジタル活用を推進する。				
事業内容	・一人ひとりのライフステージに応じた健康関連知識の習得と日常的に実践できる運動の推進を図るため、eスポーツの体験交流や、オンラインスポーツイベントの喜多方大会を開催する。			担当課	生涯学習課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	令和10年度取組予定
・市内公民館や児童クラブ、高齢者サロン等でeスポーツ体験会を実施した（計35か所、延べ参加者数770名 見込み）。 ・市民eスポーツ交流会並びに交流大会を実施した（計2箇所、延べ参加者数100名 見込み）。 ・上記のほか、喜多方レトロ横丁や産業フェア、市内公民館文化祭、社協まつりなどでeスポーツ体験イベントを実施した（延べ参加者数1,110名 見込み）。		・高齢者の健康維持や世代間交流の促進を目的に、高齢者・障がい者施設利用者・小学生を対象としたeスポーツ体験会を中心に継続する。 ・公民館事業や児童クラブ等でそれぞれ体験会を実施し、各世代が交流できる仕組みを構築する。		・継続実施	・継続実施

事業No.	59		▲前の事業		▼次の事業
事業名	デジタル図書の導入				
取組の方向性	③ 学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進				
	・ デジタル図書の導入やeスポーツの普及など、生涯学習やスポーツ分野でデジタル活用を推進する。				
事業内容	・ ひとづくり交流拠点複合施設に整備する新しい図書館に、利用者サービスの一環として、デジタル図書の導入を検討する。			担当課	中央公民館
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・ デジタル図書の導入を含めたICT技術の活用について、関係機関と内容の検討を行った。		・ デジタル図書の導入を含めたICT技術の活用について、関係機関と内容の検討を行う。		・ 継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・ 継続実施	

事業No.	60			▲前の事業	
事業名	会津型を起点としたデジタルアーカイブ化				
取組の方向性	③ 学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進 ・文化財や歴史資料などの展示やアーカイブ化、文化芸術情報の発信を効果的に発信するためにデジタル技術を活用する。				
事業内容	・会津型を起点としたデジタルアーカイブ化を検討する。 ・上記アーカイブサイト及び保存活用ネットワークの運用に伴い、ひとづくり交流拠点複合施設の展示コーナーへの応用を検討する。			担当課	文化課
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・ 庁内関係各課とのワーキング会議をはじめ、会津型展トークイベントにて、専門家による講演・意見交換等を行った。 ・ 複合施設に整備予定の展示コーナーへの展示内容の検討を行った。		・ 台帳整理等の準備作業と併せて、市民・関係団体等との保存活用ネットワークづくりを行い、デジタルデータの取り扱い等に関する方針を検討する。		・ ネットワークづくりと併せて、型紙資料のアーカイブ作業（撮影・データベース化）を実施する。	
				令和10年度取組予定	
				・ ネットワークづくりと併せて、型紙資料のアーカイブ作業（撮影・データベース化）を実施する。	

デジタルデバイドへの対策

情報セキュリティ対策の強化

事業No.	61	▼次の事業			
事業名	携帯電話サービスの高度化				
取組の方向性	デジタルデバイドへの対策 ・SDGsの理念とともに、誰もが理解しやすく簡単に使うことができることを念頭に置き、デジタル化に取り組む。				
事業内容	・情報通信基盤の充実を図り、地域情報化を推進するため、5G等の高度化について各携帯電話事業者へ働きかけを行う。			担当課	企画調整課(情政)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定		令和10年度取組予定
・市が整備した携帯電話用鉄塔施設について、3G、4Gから5Gへの移行作業が行われているが、市から県への許可取得手続きを迅速に行った。 令和7年度は新たな手続きはなかったが、12施設中7施設において手続きを完了している。 ○既実施 揚津、赤沢・三ノ倉、藤巻、川入、新田、根小屋、大平 ○未実施 蓬萊、朝倉、一川、黒岩、五枚沢		・市が整備した携帯電話用鉄塔施設について、3G、4Gから5Gへの移行作業が行われているが、市から県への許可取得手続きを迅速に行う。	・継続実施		・継続実施

事業No.	62	▲前の事業▼次の事業			
事業名	地域情報通信基盤の運用				
取組の方向性	デジタルデバイドへの対策 ・SDGsの理念とともに、誰もが理解しやすく簡単に使うことができることを念頭に置き、デジタル化に取り組む。				
事業内容	・情報通信基盤の充実を図り、地域情報化を推進するため、地域住民に対して超高速インターネット接続サービスを提供する。			担当課	企画調整課(情政)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・市が整備し、NTTに貸与している光ファイバーケーブル網について、支障となった場合の移転や、災害の復旧工事に対応し、安定運用に努めた。 なお、貸与中の網について、光サービスへの世帯加入率は次のとおり。 R8.3.31現在の加入率：42.7%		・市が整備し、NTTに貸与している光ファイバーケーブル網について、支障となった場合の移転や、災害の復旧工事に対応し、安定運用に努める。 ・民間事業者への譲渡検討		・継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・継続実施	

事業No.	63	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	対面窓口・対面相談等の継続				
取組の 方向性	デジタルデバイドへの対策				
	・ デジタル機器を使えない方が行政サービスを受けることができなくならないよう十分な配慮を行う。				
事業 内容	・ オンラインの申請受付等が普及しても、対面による受付、相談等を継続する。			担当課	全所属
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
・ 全ての手続きにおいて、対面窓口を継続した。 ・ 電話・FAXによる対応も継続して行った。		・ 全ての手続きにおける対面窓口継続 ・ 電話・FAXによる対応継続		・ 継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・ 継続実施	

事業No.	64	▲前の事業 ▼次の事業			
事業名	市民向けスマホ教室の実施				
取組の方向性	デジタルデバйдへの対策				
	・ デジタルに対する個人の理解度やニーズに応じた学習の場の設定など市民のデジタルリテラシー向上に取り組む。				
事業内容	・ 携帯キャリア等が実施する出張サービス等を利用して、市民向けのスマホ講座を実施する。			担当課	企画調整課(情政) (関係各所属)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容		令和9年度取組予定	
NPO法人喜多方市民活動サポートネットワークにおいて、有料スマホ教室を開催した。 参加料：会員1回 500円/非会員1回1,000円 開催回数：年7回 参加人数：のべ21人		・ スマホ教室開催		・ 継続実施	
				令和10年度取組予定	
				・ 継続実施	

事業No.	65		▲前の事業	
事業名	情報システムのセキュリティ強化			
取組の方向性	情報セキュリティ対策の強化			
	・情報セキュリティポリシーの見直し、技術的なセキュリティ対策の推進、情報セキュリティと個人情報保護に向けた体制強化等に取り組む。			
事業内容	・基幹業務、内部情報システム等の情報セキュリティを保つための対策を行う。		担当課	企画調整課(情政)
令和7年度取組実績		令和8年度実施内容	令和9年度取組予定	
・年度内に情報セキュリティポリシーを見直し、その内容に基づいた情報セキュリティ研修を開催。(研修：全3回開催)		・情報セキュリティ研修を開催する。 ・適時、情報セキュリティポリシーを見直す。 ・CSIRT（シーサート：セキュリティインシデント発生時対応の実務部隊）を設置する。	・情報セキュリティ研修を開催する。 ・適時、情報セキュリティポリシーを見直す。	
			令和10年度取組予定	
			・情報セキュリティ研修を開催する。 ・適時、情報セキュリティポリシーを見直す。	